2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名　　株式会社不動テトラ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1813　　URL　https://www.fudotetra.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　奥田　眞也
問合せ先責任者　（役職名）　管理本部財務部長　　（氏名）　北垣　大輔　　(TEL)(03)5644-8500

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	41,469	11.2	3,221	56.7	2,937	33.0	1,837	44.5
2026年３月期中間期	37,299	25.1	2,056	440.0	2,208	267.0	1,271	181.1

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　2,161百万円(54.8%)　2026年３月期中間期　1,396百万円(130.4%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	121.22	―
2026年３月期中間期	83.95	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	66,866	38,947	57.5
2026年３月期	71,168	38,541	53.5

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　38,459百万円　2026年３月期　38,077百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	115.00	115.00
2027年３月期	―	30.00			
2027年３月期(予想)			―	85.00	115.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注2) 2027年３月期における第２四半期末の配当は、合併20周年記念配当30円です。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△0.9	4,800	△18.9	4,900	△20.0	3,200	△28.3	211.20

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	16,489,522株	2026年３月期	16,489,522株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,336,494株	2026年３月期	1,340,168株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	15,151,217株	2026年３月期中間期	15,135,436株

（注）当社は、2017年３月期第２四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期：142,461株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……6
中間連結損益計算書 ……6
中間連結包括利益計算書 ……7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……１０
（継続企業の前提に関する注記） ……１０
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……１０
（セグメント情報等） ……１０

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（当中間期の経営成績の概況）

当中間連結会計期間における建設業界におきましては、公共投資は国土強靭化政策の推進や補正予算の効果等を背景に底堅く推移しており、民間建設投資も企業収益の改善や脱炭素・省力化・デジタル化投資の進展に伴い持ち直し傾向が続いています。

一方で供給面においては、建設資材・エネルギー価格の高止まりや人手不足に伴う労務費の上昇など、建設コストの増加が収益を圧迫する状況が依然として継続しています。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、期首手持ち受注高が73,069百万円（前年同期比2.8%減）となったものの、受注高は48,461百万円（前年同期比7.8%増）、売上高は41,469百万円（前年同期比11.2%増）と増収となりました。

利益面におきましては、営業利益は3,221百万円（前年同期比56.7%増）、経常利益は2,937百万円（前年同期比33.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,837百万円（前年同期比44.5%増）と、それぞれ大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（土木事業）

受注高は、大型工事の受注により17,623百万円（前年同期比40.4%増）と大幅に増加し、売上高は前期繰越工事の順調な進捗により17,737百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益面では、増収となったものの一部工事における収益性の低下等により、採算性の改善が進まず、セグメント利益は91百万円（前年同期比67.8%減）にとどまりました。

（地盤改良事業）

受注高は、当社の独自工法適用工事（エネルギー関連・海上工事等）が高水準で推移し29,849百万円（前年同期比4.5%減）となりました。売上高は豊富な手持ち工事の順調な進捗により22,961百万円（前年同期比12.5%増）となりました。利益面におきましては、増収に伴い保有機械の高稼働が収益性を高めており、セグメント利益は3,128百万円（前年同期比48.0%増）と増益となりました。

（ブロック事業）

受注高は1,331百万円（前年同期比7.1%増）と堅調に推移したものの、売上高は商品販売の減少により874百万円（前年同期比12.4%減）となりました。利益面では、採算性は向上したものの販売費及び一般管理費の増加の影響を受け、73百万円のセグメント損失（前年同期は88百万円のセグメント損失）となりました。

報告セグメントの業績は次ページのとおりです。

（セグメント情報の詳細については、10ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第２四半期	当第２四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	56,748	52,661	△4,087
	地盤改良事業	18,541	20,011	1,470
	ブロック事業	309	425	116
	全社計	75,181	73,069	△2,113
受注高	土木事業	12,550	17,623	5,073
	地盤改良事業	31,261	29,849	△1,412
	ブロック事業	1,243	1,331	88
	全社計	44,937	48,461	3,524
売上高	土木事業	16,273	17,737	1,463
	地盤改良事業	20,407	22,961	2,554
	ブロック事業	998	874	△124
	全社計	37,299	41,469	4,170
営業利益	土木事業	283	91	△192
	地盤改良事業	2,114	3,128	1,014
	ブロック事業	△88	△73	15
	全社計	2,056	3,221	1,166
次期繰越受注高	土木事業	53,024	52,548	△477
	地盤改良事業	29,396	26,899	△2,497
	ブロック事業	554	883	329
	全社計	82,820	80,060	△2,760

※１　全社計には３セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、３セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

２　当中間連結会計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当中間連結会計期間中の為替変動により、外貨額を円貨に換算した金額が増減した場合については、期首手持ち受注高に反映している。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,302百万円減少し、66,866百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、契約資産が減少したほか、借入金の返済等に伴う現金預金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,708百万円減少し、27,919百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済や未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて406百万円増加し、38,947百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月11日に公表しました通期の業績予想に修正はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,433	8,302
受取手形・完成工事未収入金等	4,874	10,081
契約資産	27,625	22,116
電子記録債権	1,883	1,793
未成工事支出金等	794	956
販売用不動産	115	117
材料貯蔵品	1,417	1,558
未収入金	1,826	1,582
預け金	434	176
その他	2,447	1,545
貸倒引当金	△170	△168
流動資産合計	51,678	48,058
固定資産		
有形固定資産	12,963	12,907
無形固定資産	850	854
投資その他の資産		
投資有価証券	3,553	3,617
その他	2,157	1,464
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	5,676	5,047
固定資産合計	19,490	18,807
資産合計	71,168	66,866
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,706	7,144
短期借入金	15,000	11,500
未払法人税等	1,610	586
契約負債	1,208	2,293
引当金	2,561	1,053
その他	3,316	3,302
流動負債合計	30,402	25,878
固定負債		
引当金	112	101
長期借入金	450	250
退職給付に係る負債	659	626
リース債務	347	484
長期未払金	596	502
その他	60	78
固定負債合計	2,225	2,040
負債合計	32,627	27,919

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	18,979	19,056
自己株式	△1,803	△1,797
株主資本合計	36,932	37,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	1,067
為替換算調整勘定	275	264
退職給付に係る調整累計額	68	113
その他の包括利益累計額合計	1,145	1,444
非支配株主持分	464	488
純資産合計	38,541	38,947
負債純資産合計	71,168	66,866

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	36,074	40,162
兼業事業売上高	1,225	1,308
売上高合計	37,299	41,469
売上原価		
完成工事原価	30,138	32,999
兼業事業売上原価	759	777
売上原価合計	30,897	33,776
売上総利益		
完成工事総利益	5,935	7,162
兼業事業総利益	466	531
売上総利益合計	6,402	7,693
販売費及び一般管理費	4,346	4,472
営業利益	2,056	3,221
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	181	136
特許実施収入	2	1
持分法による投資利益	47	－
為替差益	1	－
その他	19	20
営業外収益合計	259	169
営業外費用		
支払利息	51	89
持分法による投資損失	－	295
貸倒引当金繰入額	31	1
支払手数料	8	10
支払保証料	12	10
為替差損	－	40
その他	5	9
営業外費用合計	107	453
経常利益	2,208	2,937
特別利益		
固定資産売却益	9	9
受取保険金	50	－
特別利益合計	59	9
特別損失		
固定資産売却損	11	－
固定資産除却損	2	4
特別調査費用等	334	－
特別損失合計	347	4
税金等調整前中間純利益	1,920	2,941
法人税、住民税及び事業税	480	552
法人税等調整額	177	527
法人税等合計	657	1,079
中間純利益	1,264	1,862
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△7	25
親会社株主に帰属する中間純利益	1,271	1,837

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,264	1,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	265
為替換算調整勘定	△109	△10
退職給付に係る調整額	56	44
その他の包括利益合計	133	299
中間包括利益	1,396	2,161
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,403	2,135
非支配株主に係る中間包括利益	△6	26

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,920	2,941
減価償却費	1,782	1,482
のれん償却額	46	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△550	△1,491
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△20	31
その他の引当金の増減額（△は減少）	43	△19
受取利息及び受取配当金	△190	△148
支払利息	51	89
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,275	408
販売用不動産の増減額（△は増加）	△1	△2
持分法による投資損益（△は益）	△47	295
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△394	△162
仕入債務の増減額（△は減少）	806	431
契約負債の増減額（△は減少）	903	1,085
未払消費税等の増減額（△は減少）	△550	374
未収入金の増減額（△は増加）	367	240
預け金の増減額（△は増加）	904	258
預り金の増減額（△は減少）	△1,244	40
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,410	789
その他の流動負債の増減額（△は減少）	153	△317
その他	△227	△114
小計	3,643	6,221
利息及び配当金の受取額	206	149
利息の支払額	△46	△97
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△737	△1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065	4,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△819	△1,319
有形及び無形固定資産の売却による収入	60	11
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付けによる支出	△101	－
貸付金の回収による収入	148	125
その他	△10	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△745	△1,181

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,700	△3,500
長期借入れによる収入	941	－
長期借入金の返済による支出	△87	△294
自己株式の取得による支出	△7	△3
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△84	△149
配当金の支払額	△903	△1,734
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△5,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,521	△2,131
現金及び現金同等物の期首残高	10,379	10,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,858	8,291

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	16,906	19,321	998	37,224	74	37,299	－	37,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	△632	1,086	0	454	99	553	△553	－
計	16,273	20,407	998	37,678	173	37,852	△553	37,299
セグメント利益又は損失（△）	283	2,114	△88	2,309	17	2,325	△270	2,056

（注）　1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△270百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用△213百万円、持分法による投資利益△47百万円、為替差益△1百万円、その他の調整額△14百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	17,939	22,589	860	41,389	81	41,469	－	41,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	△203	371	14	183	157	340	△340	－
計	17,737	22,961	874	41,572	238	41,810	△340	41,469
セグメント利益又は損失（△）	91	3,128	△73	3,146	31	3,177	44	3,221

（注）　1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額44百万円には、セグメント間取引消去7百万円、全社費用△265百万円、持分法による投資損失295百万円、為替差益△11百万円、外国税額14百万円、その他の調整額5百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。